

【九州・沖縄地銀連携協定：愛称 Q-BASS】

九州大学、台湾・陽明交通大学および九州経済連合会との「半導体・日台協業 PJ」への参画について

株式会社十八親和銀行（取締役頭取：山川 信彦）は、「新生シリコンアイランド九州」の実現に向けた九州・沖縄地銀連携協定（2024.1月締結）に参加する地方銀行他12行とともに、九州大学と台湾・陽明交通大学および九州経済連合会との「半導体・日台協業プロジェクト」に参画いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

記

1. 「半導体・日台協業プロジェクト」の概要

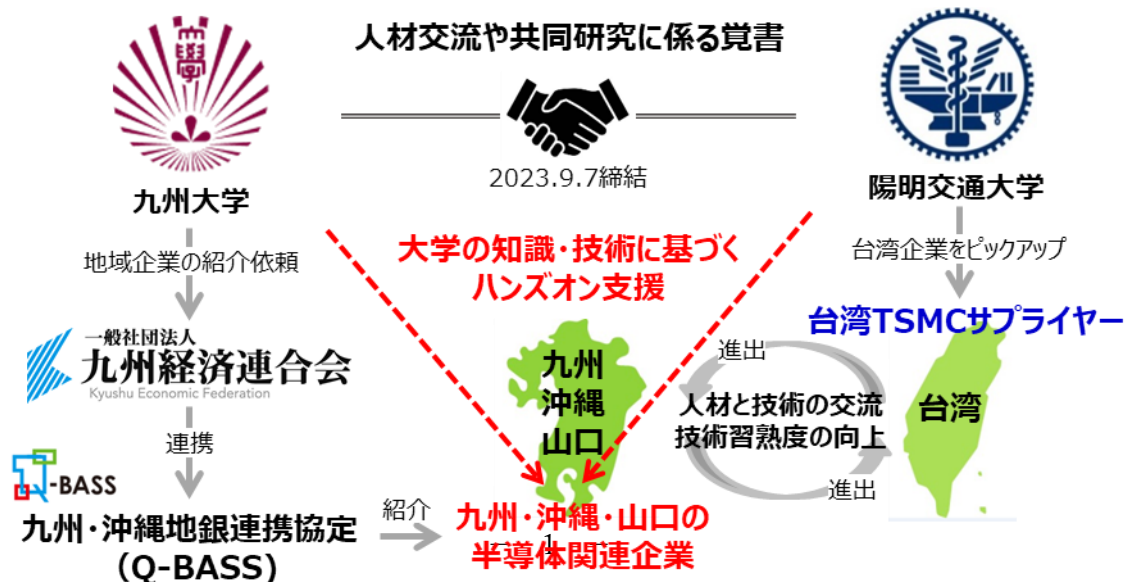
2023年9月、九州大学と台湾の陽明交通大学は、人材交流や共同研究開発に係る覚書（MOU）を締結し、半導体分野においては、“産官学金連携の枠組みを活用した地域企業の半導体サプライチェーン（供給網）参入”を目標の1つに掲げました。

九州においては、熊本県菊陽町に新工場を建設した半導体受託生産の世界最大手、台湾積体回路製造（TSMC）を中心とした半導体サプライチェーンが今後新たに形成されていくものと見られており、地域の半導体関連企業はサプライチェーン参入の機会をうかがっています。

そのため、九州大学と陽明交通大学は、九州経済連合会や九州半導体・デジタルイノベーション協議会（SIIQ）、九州・沖縄地銀連携協定のネットワークを介し、地域企業と台湾 TSMC サプライヤー企業における人材面と技術面での交流を促進し、地域企業の技術習熟度向上の伴走支援を行うことで、地域企業の半導体サプライチェーン参入を目指すべく本プロジェクトをスタートいたしました。本プロジェクトは、“大学の知識・技術に基づくハンズオン支援”が大きな特徴となっております。

2. 九州・沖縄地銀連携協定の役割

九州・沖縄地銀連携協定は、九州・山口・沖縄を網羅する13行のお取引様ネットワークを活用することで「半導体・日台協業プロジェクト」に参画し、九州大学、陽明交通大学および九州経済連合会と協業することによって、“地域企業のサプライチェーン参入支援の成功モデル”を作って参ります。



なお、九州・沖縄地銀連携協定は当初 11 行（注 1）で発足しましたが、2024 年 5 月に、山口銀行と北九州銀行の 2 行が加わり、13 行連携体制となりました。今後は、Q-BASS（注 2）の愛称で活動し、「新生シリコンアイランド九州」の実現に向けて、13 行が一体となって九州・沖縄・山口経済の更なる成長を目指して参ります。

（注 1）当初発足時の 11 行（五十音順、株式会社省略）

大分銀行、沖縄銀行、鹿児島銀行、佐賀銀行、十八親和銀行、筑邦銀行、西日本シティ銀行、肥後銀行、福岡銀行、宮崎銀行、琉球銀行

（注 2）Q-BASS（読み方：キューベース）

Q-BASS は、「Kyushu-Okinawa Banking Alliance Semiconductor Solution」の頭文字を取った愛称になります。九州・沖縄の Q には「無限大」の意味を込めて名付けております。



以上

「本件に関するお問い合わせ先」
株式会社 十八親和銀行 営業推進部
TEL 095-827-8566